

## 座談会

# 2007年世界経済と日本の課題



### 【出席者】

**沈 才彬** (しん さいひん) 株式会社三井物産戦略研究所  
中国経済センター長

**水野 和夫** (みずの かずお) 三菱UFJ証券株式会社  
参与 チーフエコノミスト

**岩田 伸人** (いわた のぶと) 青山学院大学 経営学部長  
同大学附置WTO研究センター所長

### (司会)

**柴田 明夫** (しばた あきお) 丸紅株式会社 経済研究所所長  
日本貿易会「2015年アジア」特別研究会代表幹事

**柴田(司会)** 本日は、日本貿易会月報2007年新春特集にあたり、米国経済、中国経済あるいはWTO（世界貿易機関）、FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）、地域協力経済の専門家の方々にお集まりいただき、それぞれの立場から2007年、あるいはもう少し先を見越したうえで展望と課題について忌憚のない意見を述べていただき、議論願うこととなった。

## 1. 2007年世界経済を展望する キーワード

**柴田(司会)** それでは、初めに2007年の世界経済を展望するうえでのキーワードを挙げていただきたい。

まず、私からお話しさせていただく。1980年からマクロ、ミクロ、国際商品市況の切り口からさまざまな分析を行ってきたが、2000年に入ってから世界経済の状況が変わってきた。90年代は先進国が経済を引っ張ってきたが、2000年あたりを境にして、経済のリード役は、中国をはじめとする、いわゆるBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）あるいはポストBRICsという、人口で言えばトータル30億人前後を抱えるこれらの国々が、猛烈な工業化の進展により先進国にキャッチアップしてきている。これらの国々の成長が、資源の需給バランス問題に直結するような時代に入ってきており、環境が様変わりとなった。世界経済は、2003年以降4%の経済成長率を続けてきており、2006年は5%を超えるような成長を遂げ、2007年は果たしてこの成長が持続するのだろうか。そのような意味で、2007年のキーワードは「飛躍か停滞か」である。2007年はひとつの正念場を迎え、ここをうまくクリアできれば長期的な安定成長に乗せることができるが、一歩間違うとリスクが拡大するという危うい状況にもある。いかにうまく飛躍のための安定成長に持っていくことができるかが課題だと考えている。

**水野** 入社時から26年間ほどマクロ経済の分析を行っているが、主に日本経済を担当してきた。

1980年代は、米国経済がどうなるのかが日本経済を見るうえで大事であったが、90年代後半ころからは中国経済の影響が徐々に高まってきた。したがって、今は、日本経済を見るうえで、米国経済および中国経済の両方を見なければならなくなり、さらにIT産業の動きも非常に重要になってきている。

今、柴田さんが言われた「2000年から状況が変わってきている」という点は、確かにそのとおりだと思う。日本経済から見ていると、その少し前の95年ころが大きな転機だったように思う。その一番大きな理由は、ルービン米国財務長官が登場して、強いドルは国益だというドル高政策を採ったからであり、随分世界経済が変わった。具体的には、金融経済が実物経済の優位に立つような、つまり犬のしっぽが頭を振り回すというような状況がずっと続いてきたが、そろそろ金融経済が犬のしっぽではなく犬の頭になってきているのではないかと思う。そこで2007年のキーワードは、「米住宅ブームの終焉<sup>しゅうえん</sup>」である。終焉しなければもちろん飛躍だが、終焉する可能性が高い。住宅ブームは、1990年代後半から10年にわたり続いているが、世界経済が5%内外の成長で拡大できた大きな原動力であった。その住宅価格に2006年から変調が現れてきており、2007年に方向転換するのではないかとみている。2007年あるいはその後の2~3年は厳しい状況が予想される。

**沈** 中国経済の研究、主にマクロ経済と日本企業の中国進出についての具体的な研究活動を行っているが、2007年の世界経済のキーワードは、「『減速』ただし失速はない」である。2002年は世界経済の転換点であった。この年、中国経済は新たな拡張期に入り、また世界経済は主要国同時好況状態に入った。それまでは、必ずマイナス成長の国があったが、2002年後半からは日本も景気回復局面に入った。そして、この主要国同時好況という世界経済の新しい局面が3年以上続いているが、2006年がピークで2007年は減速するのではないか。ただし、緩やかな減速であり、失速はないとみている。その判断理由の1つは、今、世界経済を牽引<sup>けんいん</sup>するエンジンは



（株）三井物産戦略研究所 中国経済センター長  
沈 才彬氏

1944年生まれ。81年中国社会科学院大学院修士課程（日本経済史）修了、同年同大学院専任講師に就任。東京大学客員研究員、早稲田大学客員研究員、中国社会科学院大学院助教授、御茶ノ水女子大学客員研究員、一橋大学客員研究員を経て、93年に三井物産戦略研究所主任研究員、2001年から現職。主な著書に『検証 中国爆食経済』（時事通信社）、『チャイナショック』（日本能率協会）、『動き出した中国巨大IT市場』（日本能率協会）、『中国経済読本』（亜紀書房）、『喜憂並存の中国』（亜紀書房）など多数。

米国経済と中国経済の2つである。米国経済は減速の兆しがすでに出始めており、2007年は緩やかに減速するであろう。中国の2006年の経済成長率は10.5%になるが、2006年が経済拡張期のピークの年となり、2007年は緩やかな減速が避けられないであろう。2つ目の理由は、日本と欧州も減速の可能性は高いが、失速の懸念は小さい。3つ目はBRICsというエマージング（新興）諸国の景気好調が続くことである。これらを総合的に判断すれば、2007年の世界経済は少し減速するが、失速はないとみている。

**岩田** 2003年4月に発足した青山学院大学附置WTO研究センターは、産官学の中間に位置するアカデミックなセンターという位置付けで運営されている。WTOに関わる最近のキーワードを挙げると、第1は「EPA/FTAの動向」、第2に「WTOにおける途上国支援」、第3に「米国

主導型FTAの動向」の3つである。ここではEPAを含めてFTAという呼称で述べさせていた。まずWTO事務局に通報された約200のFTAのうちどれがWTO整合的か否かを見ると、1件を除き他のすべてにWTO整合的とも非整合的とも結論が出されていない。これはFTAのルール・ベースであるGATT第24条に曖昧な文言があるためでもある。それらが今後どのように解決されるのを見極めるのは難しい。さて2001年末からスタートした『ドーハ開発アジェンダ』（以下ドーハ・ラウンド）は、2006年7月から停止されたままだが、多くの国々の見解はそろそろ再開すべきということで一致している。しかし再開の糸口が見つからない。このラウンド交渉が再開されるか否かは、米国政府が農業補助金への新たな提案を出せるか否かにかかっている。また、中国経済の失速がないことが前提となるが、日本と中国のFTA交渉の可能性が議論されるかどうか1つの焦点ではある。安倍政権の下で日中関係が好転すれば、日中のFTA形成に何かしらの勢いがつくであろう。そして、これにも米国がどのように動くかが焦点となる。現在のところ米国は約16カ国とFTAを形成しているが、FTAA（米州自由貿易地域）交渉は、南米諸国の反発があり進展しない。他方で、米国はAPEC（アジア太平洋経済協力会議）にも参加しているので、中国主導で着実に進行している「ASEAN+3」と、（経済産業省中心で）日本が提唱している「ASEAN+6」のそれぞれのFTA交渉がアジア経済の強い推進役となれば、米国はそれをWTOの基本原則に整合するような透明性の高いFTAへ推してくるのではないかとみている。現状では、EU中心の欧州ブロックと、米国中心の米州ブロックほどに、アジア地域のFTAブロックは整理されておらず混沌としている。だが“混沌”こそがアジア本来の姿かもしれない。

## 2. 米国経済の展望

**柴田(司会)** 皆さんにそれぞれの専門分野におけ

る2007年のキーワードを挙げていただくとともに、基本的な考え方を述べていただいた。若干重複するが、あらためてそれぞれの立場から詳しくご意見をいただき、議論を織り交ぜながら進めたい。

まず、米国経済について、水野さんは住宅の部分から悲観的な見方をされているが、2007年の見通しについて伺いたい。

**水野** 米国経済は、1997年以来個人部門主導による景気回復が続いている。途中、インテル・ショックや9.11テロ事件があり、短期の不況はあったものの、97年から個人消費支出と住宅投資を合わせた個人部門の対GDP比率は71.1% (97年第2四半期) から76.6% (2005年第2四半期) まで8年間上昇している。5ポイントも上昇したのは、ニクソンショックについて戦後2番目に大きな変化であった。これまでは、景気が回復するときに多くても1~2%の上昇であった。この個人部門の上昇の動きと、住宅価格の上昇率の推移が連動している。先ほどお話しした金融経済が実物経済の優位に立ったという理由の1つは、米国市場においてモーゲージ債 (MBS: Mortgage Backed Securities/一般的に住宅ローンを担保として発行された証券) の発行が増え、それを外人投資家が買い、長期金利が上がることなく、住宅価格が上昇し続けたことにある。

また、97年以前、個人部門が対GDP比率で上昇期にあった期間は、通常4年強であった。今回は8年間続いているので、通常2倍強になっている。上昇期が4年強のときの実質GDPは平均すると3.7%成長で、比較的良い数字である。一方、個人部門比率が下降期に入るとき、通常3年強下がり続けるが、そのときの実質GDPは2.1%成長であるので、この上昇期と下降期の成長の差である1.6ポイント分がこれまでは減速していた。

従来、住宅価格 (新築と中古住宅) が実質ベースでピーク時より10%下落すると、1年後に米国経済は不況に入っている。現在、実質住宅価格は2006年7~9月期時点で上昇中であるが、中古の実質住宅価格は、2005年10月をピークに

2006年10月ですでに4.7%値下がりしている。中古住宅価格は先行性があり、あと5~6%程度下がっていくと過去の10%という基準に当てはまる。IMFの分析結果によると、米国経済のみならず、先進国共通に株価が下落したときよりも住宅価格が下落したときの方が、実物経済が不況に入る可能性が高いという。また、米国の販売業者市況指数など他の指標から見ても、2007年はピークから10%程度は下がる可能性が高いだろうとみている。

これらのことから、2007年、米国経済は軽微な不況に入る可能性が高いとみている。

**柴田(司会)** 質問が2つある。1つは米国経済の失速に至るメカニズムであるが、個人消費の減速につながるのかどうかということである。今回、住宅バブルは崩壊したが、果たして個人の金融資産は損失を出しているのか。金融収支はプラスであり、貧困層は別にして、個人消費への影響は限定的ではないか。企業の業績は結構良く、また雇用環境も良く、金利水準も低いので、個人消費は維持されるのではないか。もう1つは、中長期的に見た場合、住宅の需要は人口増加と平行にあるのではないか。人口は移民による増加や自然増加で毎年320~330万人ずつ増えていることを考えると、基本的に住宅需要の落ち込みは一時的で済むのではないか。楽観的な見方で、力強い根拠ではないが、住宅市場は2007年前半まで停滞した後、後半持ち直すという見方もあるが、いかがであろうか。

**水野** 現在、貯蓄率はマイナス0.6%であり、おおむね100の所得に対して101の消費をし、住宅価格の資産値上がりの含み益を入れて、事実上貯蓄率は4~5%の状態が保たれている。今後、住宅価格がピーク比10%下がるとなると、今度は含み損が発生する。所得が100で101の消費をしていた個人が、少なくとも2ポイント程度、住宅の含み益がなくなった分だけ貯蓄率をプラスにすると予想している。個人消費支出の減少は差額3ポイント程度となる。実際は所得が伸びているので3%よりも少ないが、消費の減少となり、101の消費が3ポイント弱減少する。そのようになると、個人消費がGDPに対してマイ

ナス期を2年調整するとして、1.5%弱の7割程度の1%くらいが足を引っ張ることになる。住宅は、従来220万戸がピークで下限が90万戸程度のサイクルを描いているので、あと50万戸ぐらいの調整はあるのではないかとされている。そのようになると、住宅部門で実質GDP成長率にマイナス1ポイントの影響が出はじめている。個人消費の影響はまだ出ていないが、個人消費の1%と住宅部門の1%のマイナス寄与を合わせて2%を3.4%から差し引くと、それだけで1.5%くらいの成長率となる。米国経済の成長率と世界経済の成長率は一次関数の関係にあるので、米国経済の伸び率が鈍化するとすると世界経済も鈍化し、米国輸出も当然影響を受けて、年平均で実質GDP成長率は1.5%より少し低くなり、瞬間風速では四半期連続マイナスという景気後退も十分あり得ると思われる。

長期で見た場合、人口増加という成長の支えはあるが、1%程度の寄与である。今回の住宅価格の上昇は、実質住宅価格の傾向線からの乖離率が40%も上がっており、住宅価格は過去のブームに比べて4倍ほど上がっている。これは移民等の人口増の影響だけでは説明しきれな

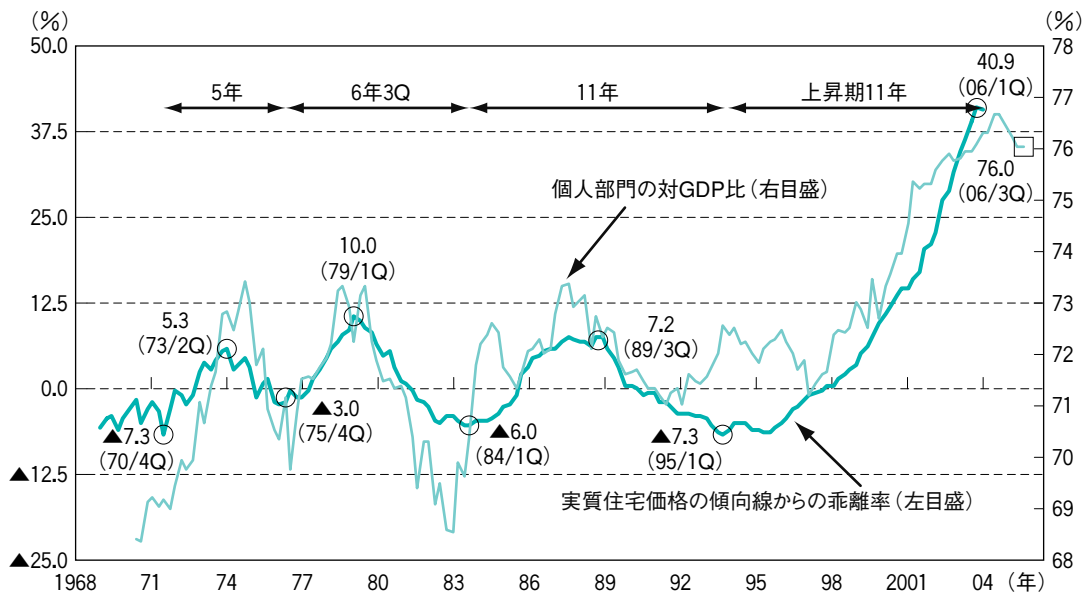
い。世界のマネーサプライの増加が要因であると考え。今後、マネーサプライが縮小することはないであろうし、商業地・大都市の住宅価格が急に90年代の日本のように5分の1になるといこともないであろう。しかし、6割も上がっているので、今後10~15%くらい下がることは十分に考えられる。仮に10%下がったとしても傾向線より高く、それは長期金利やマネーサプライの増加で支えられているからである。マネーの増加は、必要十分条件で言えば十分条件だけであり、それ以外に期待が加わらなければ、これだけの上昇にはつながらない。やはり期待は常に上がり過ぎていて、その反動が起きるのではないかと考えている。

**柴田(司会)** 沈さん、今の意見についていかがですか。

**沈** 為替動向について伺いたい。2007年の米ドルはドル高になるのか、あるいはドル安であろうか。ドルレートの動向は米国経済、そして世界経済に大きな影響を与える。その見通しはいかがか。

**水野** ドル安になるとみている。95年からのドル高は、資産価格の上昇と連動しており、集ま

図1 米国の住宅価格の乖離率と個人部門の対GDP比



(注) 米個人部門の対GDP比は1年半先行してプロット

(出所) Office of Federal Housing Enterprise Oversight、米商務省 “Gross Domestic Product”

ったお金は資産価格の上昇を相当期待している。あるいは債券であれば、ドイツや日本よりも相当金利水準が高いという背景があるので、住宅不況になれば短期金利は下がるであろうし、長期金利はもっと下がるであろうことから、ドイツ金利とニアミスが起きてドルは下がるとみている。ドルが下がったときに、経常赤字のファイナンスに必要な8,000億ドルを超える資本流入額は、急には調整できないので、かなりのドル安が起こるのではないかと。ドルの下落テンポ次第ではあるが、最初は短期金利を上げても長期金利が思ったように下がらない事態になると、経済にとって最悪である。国債が売られて、必要な8,000億ドルを超える資本流入が集まらないという状況になるとみている。

**柴田(司会)** そうなると中国経済も日本経済も歯車が逆転するというかなり悲観的な状況となる。

**岩田** ドル安に向かうとして、それはマーケットメカニズムに基づいて向かうのか、あるいは米国政府が意図的に向かわせようとするのか、そのあたりの境目はどのように考えたらよいか。

**水野** 米国は、為替は基本的には市場が決めるという方針であるので、ドル買い介入は全く行わずに市場に任せるであろう。ただ、ドル安は円高につながることで、先に日本が大変だということになり、米国の了解を得て介入することになると思われる。これまでの例でも、米国の介入が予想される場面であったインテル・ショックや9.11テロ事件が起きた後も、常に日本が先に介入しており、結果としては日本の介入でドルの急落を何とか少し和らげるという状況であった。

### 3. 中国経済の展望と課題

**柴田(司会)** 水野さんの見立てでは、2007年の世界経済見通しはかなり悲観的になってきたが、今度は沈さんに中国経済の見通しについてお話をいただき、議論を進めたい。見方が変わってくるのか、あるいはやはり悲観論が強まるのか。



三菱UFJ証券(株) 参与 チーフエコノミスト  
水野 和夫氏

1953年生まれ。80年早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了、同年八千代証券入社。国際証券執行役員チーフエコノミスト、三菱証券理事チーフエコノミストを経て、2005年から現職。2003年度～04年度産業研究所調査研究プロジェクト委員、2006年から信州大学経済学部非常勤講師。主な著書に『所得バブル崩壊』(ビジネス社)、『100年デフレ』(日本経済新聞社)、『虚構の景気回復』(中央公論新社)など多数。

**沈** 中国経済は、現在絶好調と言っても言い過ぎではなく、2006年は10.5%前後の高成長が見込まれている。2002年に新たな拡張期に入ってから、2003年から2006年まで連続4年で10%台の高度成長が続いている。ただ、10.5%はあまりにも高過ぎ、中国国内では今、中国経済の今後はソフトランディングかハードランディングかという大論争が起きている。しかし、その論争にはナンセンスな側面がある。なぜなら少なくとも向こう3年間の中国経済は、軟着陸(ソフトランディング)でも硬着陸(ハードランディング)でもなく、不着陸状態が続くことになるからである。

2006年は、中国の第11次5ヵ年計画スタートの年であり、これまでの経験からすると、このスタートの年の経済成長率はなかなか下がることはない。また、2007年は、5年に1度の中国共産党全国大会が開催され、新しい執行部が選出

される。新しい執行部が選出される年もやはり、経済成長率は下がらないという経験則がある。さらに、2008年には北京オリンピックが開催され、全国民が盛り上がるので、これもやはりなかなか下がらないであろう。したがって、向こう3年間は不着陸状態の高空飛行が続く状態になるとみている。ただし、2008年オリンピック開催以降、特に2010年上海万博開催後は、ソフトランディングかハードランディングかの選択を迫られるであろう。

2007年の中国経済の見通しは、多少鈍化すると思う。経済成長の3つの要素である、輸出、投資、個人消費を見ると、まず輸出であるが、2003年と2004年は35%前後増、2005年は30%弱増、2006年1～10月期は26.8%増で、おそらく2007年の輸出は鈍化する。ただし、まだ中国の国際競争力は強いので大きな下落ではなく、緩やかな鈍化で、伸び率は15～20%の間になるのではないかとみている。次に、投資については、過去3年間の実績を見ればあまり大きな変動はなく、大体25～26%増の間で動いている。現在、中国政府はマクロコントロールを導入し、いくつかの分野の過熱投資を抑制する方針を打ち出している。そのため、投資は多少鈍化するが、2007年の投資も25%増前後になるのではないかとみている。個人消費は、2007年に多少増える見通しである。個人所得は10%を超える高度成長が続いたこの4年間、個人消費もかなり増えてきており、2007年は13%超増の見通しである。したがって、総合的に判断すると、2007年の中国経済の成長は緩やかな減速はあるものの、失速する懸念はなく、成長率で言えば2007年は9.5～10%へと若干低下するとみている。

**柴田(司会)** 輸出もそうであるが、投資主導の経済成長が拡大すればするほど、投資の二面性、つまり設備や製品の供給過剰の問題で、投資が出るときはGDPを押し上げるがストックがたまっていくという不安定性を抱える。そのような形での成長を2010年あたりまではしていくが、その先は分からないというお話であった。第11次5ヵ年計画でも成長のエンジンを投資から消費・内需主導にという目標だったと思うが、投

資から個人消費への達成はその先の第12次5ヵ年計画になりそうだということであろうか。

**沈** 現在、中国経済の高度成長を牽引する2つの車輪は輸出と投資で、個人消費はいまひとつである。投資はこの4年間、高水準が続き、その半面で生産も確かに拡大してきた。ただし、過剰投資の結果、必ず設備過剰と生産過剰という結果をもたらすことになる。

例えば、2005年の中国の粗鋼生産高は3億5,000万トンで、日本の3倍の規模であり、1年間で7,000万トンの増加であった。日本最大の鉄鋼メーカー新日本製鉄の年間生産規模は3,200万トン程度で、つまり中国の1年間の粗鋼生産増加量は、新日本製鉄を2つ増設した規模となる。また、2006年の粗鋼生産は4億トンを突破する見通しであるが、4億トンという規模は、日本+米国+EU25ヵ国のトータルに相当する規模である。さらに、2010年までの建設中あるいは計画中案件がたくさんあり、仮にこれらが全部完成すれば中国の粗鋼生産高は6億トンとなる。ところが、私が試算する2010年の中国の粗鋼実需は4億トン程度で、つまり2億トンの生産過剰となる。生産過剰となれば、輸出に回すしかなく、そうなると中国の鉄鋼製品をめぐる貿易摩擦が多発することになる。

これまでの中国製品をめぐる国際的な貿易摩擦は、私の表現では「糸偏摩擦」、つまり繊維製品が中心であったが、これからは「金偏摩擦」、つまり鉄鋼製品や鉄鋼を原材料とする製品の摩擦が主流になるであろう。これに中国政府がどのように対応するのか、また世界経済がどのように対応するのが大きな課題である。

## 4. 資源・エネルギーをめぐる国際情勢の展望と課題

**柴田(司会)** 続いて、私から資源・エネルギーについてお話しさせていただく。

2003年あたりから原油価格が高騰してきた。WTI（米国産ウエスト・テキサス・インターミディエート）の原油価格は、2003年に平均31ド

ル、2004年が41ドル、2005年が57ドル、2006年は64～65ドルになるであろう。原油の需給関係が90年代の供給過剰から供給不足傾向となり、原油ばかりではなく鉄鉱石、石炭(特に原料炭)、非鉄金属(特にレアメタル)、そして食糧価格もここ10年来の高値に上がりだしている。この背景には、やはり中国の経済成長があり、中国に続くインドも見え隠れしている。1980年～90年代の20年間を見ると、世界経済の平均成長率は3.0～3.1%であったが、2003年以降4%台に乗ってきている。そして、内訳を見ると先進国は3%程度で、中国をはじめとするエマージング市場が7%前後の成長で世界経済を引っ張っている。経済規模が小さな国であれば成長率が高いことは分かるが、もはや中国は世界5～6番目の規模である。しかもエマージング市場をトータルすると、購買力平価で50%を超えるシェアを持っており、規模から見ても成長率から見ても、世界経済を引っ張っているのは、中国を中心とするBRICs、エマージング諸国に移ってきている。ここが猛烈に成長し、成長の中身が自動車や鉄鋼という重化学工業分野で、そのためのインフラ造りとなると、当然資源・エネルギー需要はそれを増幅する形で増え、一気に価格が上昇する。

沈さんのお話では、2010年までは投資主導で、需給ギャップの問題というリスクを拡大させながら成長していくとなると、資源価格は相当上がってくる可能性が高い。中国は、WTOに加盟する以前と以後とで、資源マーケットに対するインパクトが変わった。割り算の世界から掛け算の世界に入ってきたという気がする。要は、限られた資源を13億人でシェアしていた世界から、必要な資源を海外から調達し、あるいは海外市場に輸出するという世界となった。

**柴田(司会)** 中国は毎年1,000万人以上の雇用を創出しながら成長しなければならないとなると、成長の仕組みを変える必要があるだろう。この仕組みの変化をWTO加盟に求め、輸出で成長し、外資を導入して成長し、成長に必要な資源は国際マーケットから調達するという形で、中国はまさに加速度的に成長してきている。今の



青山学院大学 経営学部長  
同大学附置WTO研究センター所長  
岩田 伸人氏

1954年生まれ。早稲田大学大学院商学研究科博士課程修了。博士(農学)。青山学院大学経営学部助教授を経て、98年より教授、2003年より青山学院大学附置WTO研究センター所長。2006年より経営学部長。専門は国際貿易論、貿易と環境。日本国際経済学会監事、日本貿易学会理事。主な著書に『WTOと予防原則』(日本統計協会)、『多国籍企業論』(八千代出版)、『日本の新通商戦略・WTOとFTA』(文真堂)など、主な論文に『WTOとリサイクル貿易』『WTO体制下のエコラベル措置』『WTO体制下における環境問題と貿易紛争』など多数。

ところは良いが、いつまでサステナブルであり続けるかという問題がある。岩田さんは、貿易摩擦などと重ね合わせてどのようにみられているか。

**岩田** 中国経済はWTOに加盟した後に、加速度的な成長を遂げている。WTOに加盟するメリットは、工業化が進むことで国内経済の推進役としての輸出が拡大することであり、一方デメリットは、中国13億人の中の8～9億人は農業従事者にあり、自由化により農業が縮小すれば農村部に失業者が発生することである。これに対処するために、中国政府は戸籍制度をさらに緩やかにすることで、中国国内における「人の移動」をもっと自由化してくるはずである。中国の経済はこれからますます工業化に向かうにしたがって、発生する過剰生産のはけ口をどこ



に求めるのか。輸出相手国をWTO体制下に求めるのか、FTA体制下に求めるのか。おそらく現状では、WTOでは若干不利な立場に置かれているので、FTAの方にむしろシフトしていくと思う。日本企業はASEAN各国との域内分業の側面では強いきずなを持っているが、FTA交渉では、中国政府が日本に比べてASEAN全体と着実な進展を見せている。資源についても、アフリカ諸国との友好関係を強めながら積極的な資源外交を展開しているが、今後はこれをFTAの中で形成していくのか、あるいは投資協定、あるいは資源協定のようなものを結んでFTAとは別にするのか、そのあたりが若干気になるところである。

**柴田(司会)** 原油価格の高騰は、本来であればコストアップで経済の足を引っ張る要因になる。しかしながら、原油価格が上がったことにより、他の条件も変わり、さまざまな環境投資や深海や極地など条件の悪い地域での資源開発などが進み、それ自体が景気を刺激し拡大させる。むしろ世界経済は刺激されている面がある。

戦後1950～60年代にかけて日本や旧西ドイツが高度経済成長をして、その結果、資源の需給が非常にタイトになり、70年代に資源の価格高騰となって現れ、その後25年間調整が続いた。60年代も世界経済の平均成長率は5%台であったが、2003年から、それまでの3%から5%成長に軌道が変わってきて、資源価格がいち早く上がり始めた。あと5年間も同じような5%成長が続くと、一層資源価格が上がってしまう可能性が高い。分かっているながらありえないと思う世界がいつか現実のものとなり、そのときのサステイナブルとはいったいどのようなものであろうか。貿易・通商政策で対応し得る問題なのか、価格が一段と上がり原油価格100ドルもあり得るという世界になって、市場メカニズムで調整がなされるのか、あるいは中国のマクロコントロールで抑えていくのか。このようなことと、水野さんが指摘される米国経済を起点とする失速リスクが世界経済に波及する力関係とを比べると、米国は重要なが、私は世界経済の牽引役は中国に移っているという気がしている。そ

うすると、米国の減速はあるけれども、当面沈さんが指摘されるパターンに入り、ただしそれはリスクを伴ったパターンであって、そのつけはいつか回ってくるので、そのときその調整をどのような形で行っていくのかというところに興味がある。

**沈** 資源問題について補足させていただくと、中国の世界経済に与えるインパクトがいかに大きいかということを具体的に言うと、2004年の資源・エネルギー需要を2000年と比べると、例えば鉄鉱石の世界需要の増加分は1億3,000万トンであるが、その増加分はすべて中国に向けられ、つまり世界需要増加分に対する中国の寄与率は100%である。同じように銅の中国の寄与率は109%であり、中国の需要増加がなければ、世界の銅の需要はマイナスであった。スチール鋼材需要増加の中国の寄与率は67%、アルミニウムは60%、原油が33%である。つまり、ここ数年、世界経済が同時好況になった理由のひとつには、中国の資源・エネルギーに対する需要急増がある。

一方、国際価格の破壊要因も中国にある。鉄鉱石の価格はこの3年間で倍増以上、銅の価格も石油価格も急騰している。投機などの他の要因もあるが、需要サイドから見れば最大要因は中国であることは間違いない。中国の今の高度成長は、爆食経済によるものであり、資源・エネルギーを必要以上に大量消費している。例えば、中国の2004年GDP規模は世界全体のわずか4%しか占めていないが、中国一国が消費した資源・エネルギーは、石油が世界全体の8%、スチール鋼材が27%、石炭が31%、セメントが40%と、明らかに爆食である。また、効率が極端に悪い。英国の石油メジャーBPの2005年統計によれば、中国が1万ドルのGDPを創出するために使ったエネルギーは日本の6.5倍で、ドイツの6倍、米国の3.5倍であった。これからこの爆食経済をどのように是正していくかが、中国政府の最重要課題である。今の爆食型成長から節約・省エネ型成長への転換が不可欠であり、そうしないと今日の高度成長は長く続くはずがない。

**柴田(司会)** 中国では、水の価格、ガソリンの価格にしろ、資源の末端価格が安すぎるという部分もあって、そうしたソフトの調整が今後必要になってくるであろう。投資主導から内需主導への切り替えは、第11次5ヵ年計画においてサービス産業をいかに拡大させていくことができるかに係わる。それにより雇用を吸収し、その際に効率化を進めて消費も拡大させる。中国のGDPに占める個人消費は4割程度であるが、日本の6割あるいは米国の7割以上から見るとやはり少ない。個人消費を増やすためには、農村から工業部門へ働き手を押し出していくことが求められるが、また農業の生産性を上げて、あるいは兼業所得を増やすことで、トータルの農業所得を増やさせて格差を是正する。雇用を吸収する際は、工業よりもサービス産業で吸収していく。この3点セットに、中国がこれからうまくソフトランディングして7~9%の成長に収まっていくための課題があるかと思う。

**沈** 全く同感である。中国の課題は、投資・輸出主導から内需主導型の成長への転換であり、できなければ高度成長の持続は難しい。農村人口が6割弱で、農村の所得と都市部の所得の名目格差は国の統計で3.5倍、実質は6倍以上ある。農民の購買力はまだ低いので、いかに農民の所得を増やすかが内需拡大の鍵を握っている。中国はこれから内需拡大をどのように実現するのか、過剰輸出と過剰投資をどのように抑えるのか、農村の振興をどのように実現するのか、この3大課題は中国経済の行方を左右する要素で、しかも世界経済に大きな影響を与える。

## 5. 米中関係と人民元のゆくえ

**柴田(司会)** 水野さんにお伺いしたい。中間選挙で民主党が上下両院議会を制圧した中、米中関係は変わっていくのか、またはそれほど変わらないとみられているか。

**水野** 米中の関係は、今や変わることができないようになってきている。中国の粗鋼生産量のエネルギー増加シェアは7割強で、これが供給力を



丸紅(株) 経済研究所所長  
日本貿易会「2015年アジア」特別研究会代表幹事  
柴田 明夫氏

1951年生まれ。76年東京大学農学部卒業後、丸紅に入社。鉄鋼第一本部、調査部を経て、2000年に業務部（丸紅経済研究所）産業調査チーム長。2002年に同研究所主席研究員。2006年から現職。経済企画庁「環境・エネルギー・食料問題研究会」委員、農林水産省「食料・農業・農村政策審議会」臨時委員などを歴任。近著に『2015年アジアの未来』（東洋経済新報社）、『ヨーロッパ経済論』（ミネルヴァ書房）、『商社の新実像』（日刊工業新聞社）、『資源インフレ』（日本経済新聞社）。

代表するとすれば、その反対側で、世界貿易赤字の7割が米国の増加分であり、米国が世界の最後の買い手役をこの7割の増加分で引き受けている。米国における資本流入の面で言えば、2003年は日本の介入があり、2004年以降はアラブのオイルマネーが増えた。2006年に入って英国からの対米証券投資が落ちて、それにもかかわらず米国への資本流入は増えている。これは中国、アジアの外貨準備が増えていることと一致している。先進国は対米証券投資の増加に今やほとんど貢献していないので、米国が経常赤字を維持するためには、中国との関係をますます密接にせざるを得ないという状況にある。表面上は分からないが、水面下では緊密化しており、プラザ合意時の日独と米国との関係が、今は中国と米国に代わっている。

**柴田(司会)** 2006年10月に中国の外貨準備が1兆

ドルを超えて世界最大の外貨保有国となった。米国両院議会で民主党が過半数を占めたとなると、人民元切り上げ圧力が否が応でも強まってくるのかと思うが、その人民元の行方について、沈さんはどのようにみられているか。

**沈** 緩やかな元高がこれからも続くだろうとみている。中国政府は、2005年7月21日に2%切り上げを実施したが、それ以降も緩やかな元高傾向が続いており、2006年11月29日までに3.45%切り上げられた。

このような元高傾向になっているにもかかわらず、中国の輸出は好調である。ここ数ヶ月間、特に第3四半期は、ドル安傾向が加速している。人民元の為替政策はドルを中心とするバスケット方式である。人民元に対するドルの切り上げ幅は主要国通貨に対するドルの切り上げ幅より小さいため、実質上の人民元レートは元高ではなく、元安である。第3四半期の輸入品価格の値上がり率は9.1%で、輸出製品価格の値上がり率4.7%の2倍相当となっている。その結果、中国の輸出競争力は低下することなく、むしろ上昇したと言える。

2006年以降も人民元の切り上げ余地は十分にある。ただし、中国の許容範囲は5%程度で、5%を超えると中国の輸出企業に相当大きな打撃を与える。また、中国の外貨準備高が1兆ドル（うち、ドル資産が6、7割）を超える中、もし人民元の大幅な切り上げ、つまりドルが例えば1割下落すれば、中国の外貨資産は600、700億ドルの損失が発生することになる。これは中国政府にとっては容認できない動きである。結論から言えば、2007年も緩やかな元高傾向が続くことは間違いない。ただし、年間ベースでの切り上げ幅は累計5%以内に収まるとみている。さらに、2010年までの累計ベースでは、2005年の2%を含めて20%前後の切り上げはあり得るというのが、私の見方である。

## 6. 国際通商関係の展望と課題

**柴田(司会)** どこまで効果があるか分からない

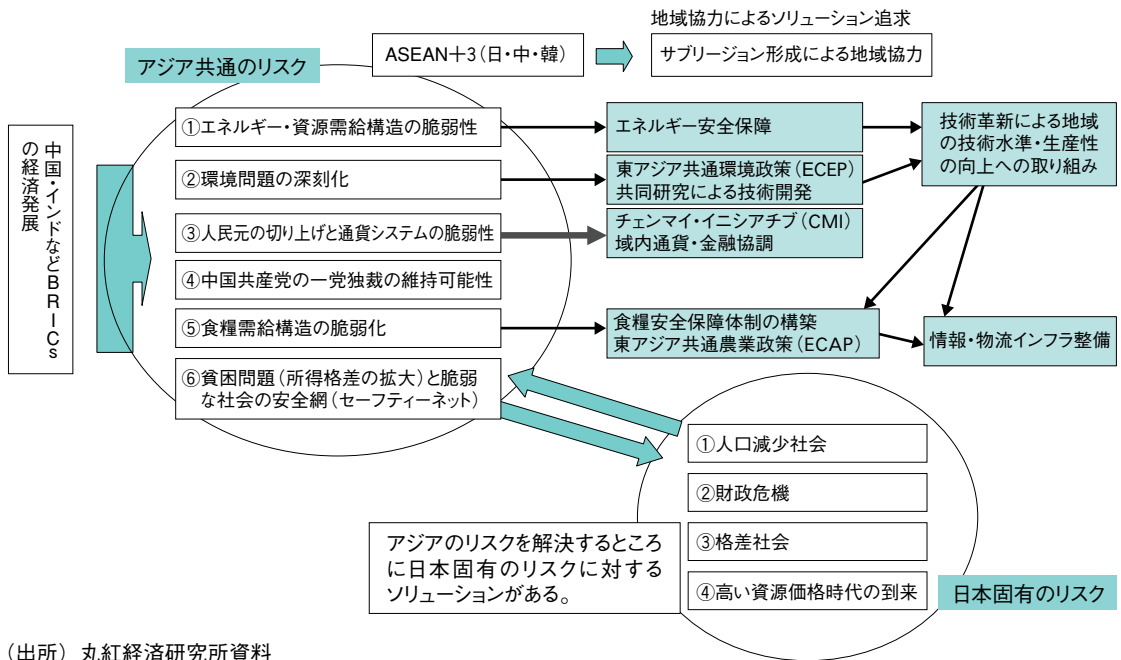
が、最近中国は外貨準備を利用して、石油準備や資源準備の動きを強めて、海外に打って出ようという「走出去」戦略を色濃く出してきている。生産過剰の問題では、アジア共同体の構想を描いて、アジア市場を中国過剰品の1つの受け皿にしようという構想もあるようであるが、岩田さんはこのあたりをどのようにみられているか。

**岩田** 現状、東アジアのFTA交渉において顕著な関係にあるのが、日本と中国それぞれのFTA戦略である。マスコミでは「東アジア経済共同体」というキーワードで多くの情報が流されている。今、確実に進行しているのは中国を中心としたFTAであり、ASEANをいわゆる弱いハブにして、中国はそれを取り込みながらアジア市場を拡大している。以前はASEAN諸国に中国脅威論があったものの、中国が自国の農産物市場、特に熱帯産品をASEAN諸国に開放することでこの懸念を和らげた。これを後追いする形で、日本は、新たにインド、豪州、ニュージーランドを含むASEAN+6というより大きなFTAを提唱しているが、これにはいまだ実体が十分とは言えない。実体論から言えば、中国がASEANと確実にFTAを形成しているので、これと日本の提唱する、理念として掲げる大きなFTAを合体させることが、むしろ日本と中国のFTA戦略の行き着くところではないかと考える。

現在、WTO事務局に通報された約200ほどのFTAは、大きく2つに分けられる。1つは先進国が形成しているGATT第24条に基づく、実質的にすべての貿易自由化が10年以内に求められるFTAで、もう1つは途上国が形成するGATT第24条が求められない、関税の下げ幅も対象品目も加盟国間で自由に決められる途上国に有利な授権条項(enabling clause)に基づくFTAである。中国が形成しているFTAは授権条項に基づくFTAで、例外は香港、マカオとの中国FTAだけである。日本が形成しているFTAはすべてGATT第24条に基づくものである。

米国は、今、南米とのFTAAがうまくいかなくなってきていることから、米国のFTA戦略は

図2 アジアの抱えた成長障害リスクとソリューションの方向性



(出所) 丸紅経済研究所資料

おそらく軸足の一つをアジア太平洋に向けざるを得なくなってきている。米国はAPECに加盟しているので、APECを現在のオープン・リージョナリズムから、原点に戻って自由貿易の維持拡大のための組織に衣替えることを再提唱し始めた。この動きが強まれば、中国も米国抜きにして世界経済は成り立たないことは分かっているので、米国に配慮し、GATT第24条に基づくものに近い途上国関連のアジアFTA形成をめざしていかざるを得ないであろう。それは日本政府も期待しているところで、結局GATT第24条に基づく、つまりGATT、WTOが理想とするFTAに国々の意見が収斂していくに違いなく、これはひいてはWTOの多国間貿易交渉の結果とかなり近いものになる。おそらく長期的にはそういう形になると思う。そして、そのことによって世界経済は次の段階に入っていくものと考えられる。

問題は、WTO・FTA形成の進展により将来の地球資源が枯渇するか否かという点であるが、そこは日本の商社を中心に資源を使い尽さないような資源貿易を行っていかれるべきではないかと思っている。

## 7. 日本の課題、商社の課題

柴田(司会) アジアマーケットにはさまざまなリスクが存在する。2006年6月に日本貿易会「2015年アジア」特別研究会が取りまとめた「2015年アジアの未来」(東洋経済新報社)において、アジアが抱える成長障害リスクとソリューションの方向性を示しているが、アジア共通のリスクとしては、エネルギー・資源需給構造の脆弱性や環境問題の深刻化がある。また、人民元の切り上げと通貨システム自体の脆弱性がある。今回の議論では話が出なかったが、中国の市場経済化が進むと同時に、共産党独裁という構図がいつまで続くのかというリスクがある。その他にも、食糧需給構造の脆弱化や貧困問題がある。一方、日本が抱える固有のリスクには、人口が減少していく社会、財政危機、格差社会、資源貧国の日本にとって資源価格の高騰などがある。

この資源価格高騰のリスクが、アジアのリスクと日本のリスクを同時に解決していく、最初の取っ掛かりになるのではないかと考えてい

る。原油価格や非鉄資源価格が高騰する時代において、価格上昇をいわゆる部分均衡で見るとコストアップ要因であるが、それによってさまざまな投資機会も生まれる。つまり、高価格資源に対応した社会をいかにつくっていくかということに尽きるが、それは代替エネルギーや省エネルギーの利用を進めることである。

一方中国は、エネルギーの効率化がめざましく改善されつつあるものの、日本を基準にすると6.5倍であり、非効率な部分はまだまだある。日本は、中国に対して省エネや環境分野の技術協力を行っていくことで、日本の企業の出番がやってくるのではないかと思う。そして、企業がイノベーションの矛先を高価格資源の時代に向けていくことによって、日本が3~5%の長期の成長軌道に乗れば、楽観的かもしれないが、財政や格差社会の問題も多少は解決されていくのではないか。人口の減少問題も、やはりアジアのダイナミズムを活用する、特に人の活用を、部分的に議論はあるが、労働者の短期的な交流を作りながら行っていく。日本が良くなっていけば、高い資源価格問題や次の問題として抱える人口高齢化問題などに対する中国への新しい成長モデルを提供できるのではないかと考える。それはアジアが抱えるさまざまな課題のソリューションになっていくのではないか。具体的には、技術革新に期待する部分もあるが、同時にさまざまな地域協力の環境取り組みや食糧安全保障体制の構築、エネルギー備蓄で、FTAあるいはそれをもう少し拡大した形での取り組みが必要になるのではないかというイメージを持っている。あえて商社の立場から言うと、商社はこのような不確実性にさまざまな関係企業、政府を取り込んでオーガナイズすることや

リスク管理に長けているので、商社にとっても出番となるのではないかと考えるが、いかがだろうか。

**岩田** 今、環境問題に触れられたが、2006年7月にWTOラミー事務局長が当大学を訪問されたときに、「GATT・WTOはウェルフェアの向上につながるものである」という言葉を使われた。ウェルフェアとは何をイメージしているかということ、産業界の利益も含めた生活者の利益であり、環境保全である。多くのFTAがよりどころにしているGATT第24条と授權条項には、ルール上の曖昧さがあるがゆえに各FTAはそれぞれに微妙に異なっている。新しい形でのFTA、あるいは環境保全型のFTAも当然あるわけである。それによって、自由貿易の維持・拡大が損なわれる懸念が生ずればさまざまな国が反対するので、その辺の線引きが重要となる。つまり、環境保全を行いながら、かつ若干自由貿易が損なわれるけれども、良く考えると地球全体にとっては望ましいということを実証できるようなFTAができれば、世界の国々は右へ倒れそれを実現しようとするようになるのではないかと思う。

現在、モンゴル政府は日本とのFTA形成に前向きであるが、モンゴルには資源はほとんどなく、両国間の貿易額は微々たるものである。そのような国とFTAを結んでも、わが国産業界の利益はほとんどない。しかし、モンゴルにはゴビ砂漠があり、黄砂の問題が中国にも韓国にも影響している。日本がモンゴルと環境保全型のFTAを結ぶことで、黄砂の問題が防げれば、それはFTA域内だけでなく域外の環境問題も改善できるFTAということになる。今回のラウンドは「途上国支援」を強く打ち出しているので、非現実的なことではない。それをどうやって実現するかは、今後の課題だろう。

**沈** 今、大手商社のほとんどは最高益を更新している。その理由は資源にある。製品の工程をまとめると3つの工程があり、川上の原材料・素材、川中の少し加工した中間財、それから川下の最終製品である。ここ3年間の世界経済全体の傾向は、川上はインフレで、川中の中間財は横ばい、川下の最終製品はデフレである。大

表1 製品3工程の推移

(2000年=100)

	川上 (素材・原材料)	中間財	川下 (最終製品)
2004年9月	125.4	100.5	91.8
2005年9月	156.4	104.1	91.4
2006年9月	185.7	111.6	92.1


(出所) 三井物産戦略研究所資料

手商社は、全世界で川上の資源権益を確保すべく資本投資しており、近年の資源価格の上昇により投資収益が相当大きくなり、これにより最高益を更新している。その他の理由もあるが、この川上分野のインフレに負うところが大きい。しかし、川上分野のインフレが今後何年も続くはずはなく、現状に安住することなく新しい分野への挑戦が必要である。

また、日本全体の問題であるが、少子高齢化社会に今後どのように対応するのか。一部の新興産業は別として、日本の産業分野のほとんどは国内需要のピークをすでに過ぎている。少子高齢化で人口減少傾向に入り、国内市場の需要は縮小していく。人材不足も起きている。今後、相当厳しい局面を迎えざるを得ない。海外市場に活路を見いだすにしても、米国市場と欧州市場は、日本と似たような状態にある。最も有望なマーケットは、BRICsに代表されるエマージング諸国であり、これらの市場の開拓は日本企

業には不可欠なものとなろう。もうひとつ、人材不足問題の解消も大きな課題である。OECDの「高度技能人材に占める外国人の割合に関する加盟国一覧表」によると、一番高いのはルクセンブルクの95%で、OECD加盟国の平均は11.1%であった。最も低い国は韓国の0.4%、2番目は日本の0.7%であった。日本がいかに外国人材の活用が遅れているかという実態が浮き彫りになっている。これからいかに外国人材を誘致し活用するかが、日本の、日本企業の大きな課題であろう。

**柴田(司会)** 今、アジア、とりわけ中国が非常にキーになってきて、その中で商社の活用の余地、活動の広がり、さまざまな課題とともに出てきている。そのような時代を迎えていると感じる。本日はお忙しい中、長時間にわたりご参加いただきありがとうございます。

(2006年12月4日 当会会議室にて開催) 

## 発刊のお知らせ

好評発売中!

# 「2015年 アジアの未来—混迷か、持続的発展か」

日本貿易会「2015年アジア」特別研究会 編著

経済成長著しいアジア。このまま持続的な成長を続けるのだろうか。将来、再び経済危機が訪れることはないのだろうか。

本書では、アジアにおけるエネルギー資源、人口、環境問題、食糧、水など、成長を阻害する要因を分析し、特に人口大国である中国、インドについては固有の問題を深く掘り下げています。世界で幅広いネットワークを持つ商社ならではの情報収集力と知見を活かし、2015年、アジアと日本が共に成長するためのソリューションを提示します。是非、ご一読下さい。



- |                    |                        |
|--------------------|------------------------|
| 序章 混沌アジア：2015年     |                        |
| 第1章 2015年 アジアからの警告 | 第4章 資源争奪戦が始まった         |
| 第2章 膨張する中国 その光と影   | 第5章 アジアを救うソリューション      |
| 第3章 インド 経済大国への挑戦   | 第6章 アジアに生きる日本 2015年の課題 |

価格1,600円(税別) 四六版 東洋経済新報社

お求めは、お近くの書店で。または(社)日本貿易会 企画グループ(送料・振込み手数料別途)へ。  
Tel. 03-3435-5968 Fax. 03-3435-5979 URL:<http://www.jftc.or.jp> e-mail:[mail@jftc.or.jp](mailto:mail@jftc.or.jp)